

# 主 文

原判決を破棄する。  
被告人を罰金七千円に処する。  
右罰金を完納することができないときは金百円を一日に換算した期間被告人を労役場に留置する。  
被告人に対し公職選挙法第二五二条第一項の規定を適用しない。  
原審における訴訟費用は被告人の負担とする。

# 理 由

被告人及び弁護人諫山博の各控訴趣意は同人等の各提出にかかる控訴趣意書に記載のとおりであるから、ここに之を引用する。  
被告人及び諫山弁護人の各控訴趣意第一点（事実の誤認又は法令の適用の誤）に対する判断

先づ、原判示（１）のビラの頒布について、  
論旨は本件ビラは「予て早期単独講和、日本の再軍備、外国軍隊の駐屯を唱え第三次世界大戦の火付役を自ら買つて出ようとするA党その他の国内保守派は、今次の地方選挙に際し、ますます露骨になる人民的デマ、民主勢力への中傷政策の遂行と、労働者を中心とする愛国勢力の分裂攪乱を強化しつつあつた情勢下に、日本の真の民主化、自主権の恢復、全世界との平和親善を目標とし、そのために全国の労働者を中心に、農民、智識人、学生、進歩的市民に、反帝国主義、反ファツシヨ、反戦の独立と平和の一大民主民族戦線の結成強化は革新政党としては最高にして唯一の正しい当面の政策であり、絶対不可欠の任務であつたので、今次の地方選挙において、具体的政策上の統一を見ていた他候補との戦線の統一は急務中の急務であつたに拘らず、佐賀市においては、三人の県議定員に対して十三人の立候補者があり、保守、進歩共に無原則の濫立という態で、かくては革新陣営からの各候補共倒れのおそれがあるのみならず、惹いては、労働者階級を中心とする進歩的民主勢力の戦線の分裂を露呈しつつあつた。そこで、B党は、その一拠点佐賀市において当面の戦線統一と将来の禍根を絶つため予て政策上平和と独立の点で一致を見、且つA党候補C氏と同じ教育者出身であるDを推すE党と共同戦線を張るべくC氏の立候補を辞退せしめD候補に統一支持することとなつた」趣旨を記載したのが、その全容であつて、政党の当然なさねばならず、且つなしつつある日常不斷の政治信念、政策を弘布する文書乃至は事に当つての所信の表明をそのまま報道するニュースであり、特定の候補、者に当選をなさせることを目的としたものではないものであるが、選挙運動のために使用する文書は苟も選挙運動のために使用されるものであれば、それを使用することが主たる目的であらうと又は附随の目的であく要旨第一と総て公職選挙法第一四二条第一項によつて之が頒布を禁ずる趣旨である。従つて「政党その他の団体等〈要旨第一〉が日常不斷の政治活動として文書によりその政治上の主義、政策を宣布し又は時局に関する批判を表明すること等を主たる目的としたものであつても之に附随して、特定選挙における特定候補者に当選を得べく投票を得るに付直接又は間接に有利な行為換言すれば当選を得るためにする意思を直接又は間接に表示し掲載するときはその文書は選挙運動のために使用したものであつて、かかる文書を頒布することは前記法条に違反するものとしなければならぬ。そこで原判決挙示の証拠に徴すると被告人は昭和二六年四月三〇日施行の佐賀県議会議員選挙に際し、原判示日時場所において選挙人であるF外数十名の事務机の上に「Kニュース号外一九五、四、二七」と題して「世界平和と日本民族独立のために革新陣営から県議を一名だけは送るためにC（共産）立候補を辞退す」との見出しの下に、B党佐賀地区委員会は二七日C公認候補を辞退させるとともに次の如き声明を発した「すぐる佐賀市長選挙において優勢を誇つたA党すいせんのG氏はH党のすいせんするI氏に敗退した（中略）われわれはこの勝利の上にたつて更に知事、県議戦を闘う、佐賀市から売国A党を叩き出さなければならぬ。しかるに佐賀市の県議戦の現状はどうか三名の定員に対し保守九、革新四名と見られている。われわれはこの中から革新候補を一人だけは是非共当選させなければならぬが革新候補を乱立したままで闘つては自民両党に独占されることは火をみるより明かである。（中略）そこでわれわれとしてはC氏をあくまで押したてて共に相争うおろかさをして、同じく教育者出身であるD候補（E党すいせん）に勤労市民を一本に結集させることが勝利の唯一の道であることを確信しこの際C候補を辞退させるのである。われわれは佐賀市の労働者農民勤労市民一切の愛国者が世界の佐久平和と日本民族の完全独立のために佐賀市民の安全と幸福のため、全面講和と再軍備反対、戦にのぞむD候補に結束するよう全力を注ぐものである」と記載



による言論表現の自由のある程度の制限が憲法上許容せらるることは、原判示（イ）のビラ頒布について説示したところで自ら了解せらるるであろうから、ここに再説しない。それ故論旨は総て理由がない。

控訴趣意第二点（量刑の不当）について

記録を検討し犯罪の動機、態様、性質等諸般の情状を考慮するときは原判決の科刑は重きに過ぎ、量刑不当であるから、論旨は理田がある。そこで、刑事訴訟法第三九七条に従い、原判決を破棄した上更に同法第四〇〇条但書を適用して、次のように自ら判決する。

原判決挙示の証拠によれば、原判示犯罪事実は総て認めるに足りるので、該事実並に証拠をここに引用することにし、該事実に対する法令の適用を示せば、左の通りである。

公職選挙法第一四二条第一項第二四三条第三号（所定刑中罰金選択）刑法第一八条（換刑処分に付）、公職選挙法第二五二条第三項第一項（選挙権被選挙権の不停止に付）刑事訴訟法第一八一条第一項（訴訟費用に付）

仍て主文のように判決する。

（裁判長判事 筒井義彦 判事 川井立夫 判事 桜木繁次）